

「東京都ひとり親家庭自立支援計画（第3期）素案」
パブリックコメント募集に寄せられたご意見について

○計画全体

No.	ページ	御意見	東京都としての見解
1		○支援策が抽象的・具体性がない。 ○シングルママを支援している団体の声も取り込むべき。 ○スピード感や実績のある団体と連携すべき ○母子家庭支援のみの経験則やノウハウではなく、他業種や民間で有効な方法を採用してみるべき。 ○生活困窮者に対する支援を厚くするべき。 ○施設に住んでいる母だけを対象としているなら、一般のシングルマザーには合わない。 ○ひとり親家庭に対する偏見がある。	○様々な支援策がひとり親家庭のより良い就業や子育て・生活の安定に繋がるよう、引き続き、ひとり親家庭の個別の状況に応じた支援を行っていきます。 ○事業の実施にあたっては、当事者団体等と連携して取り組んでいます。 ○他の制度と連携し、経済的に困窮しているひとり親家庭も対象として支援しています。 ○都内のひとり親家庭を対象として計画を策定しています。 ○施策の広報にあたっては、ひとり親家庭への偏見に繋がらないよう、課題を的確に伝えていきます。

○第2章ひとり親家庭支援施策の具体的な展開

1 相談体制の整備

No.	ページ	御意見	東京都としての見解
2	P25	相談支援の質の向上 2014年度から母子父子自立支援員は、父子家庭の相談も受けることになったがDV被害者の相談や男性には言いにくい相談もあることから、女性が相談しにくくならないような工夫が必要であるとともに、父子家庭が相談しやすいような工夫が必要である。	父子家庭からの相談状況をみながら、適切な相談体制の整備が図られるよう区市町村に働きかけていきます。
3	P26	普及啓発についてはtwitterだけでなく、メルマガ等の工夫も必要である。また東京都によるアプリの開発など届くような情報提供を工夫されたい。	○引き続きメールマガジンの内容充実及び登録者増に取り組めます。 ○アプリの開発等については、ご意見として承り、様々な手段により情報が届きにくい家庭を意識した普及啓発に取り組んでいきます。
4	P26	面会交流支援について。面会を義務化するような雰囲気を作る施策は歓迎できないと思う。DVや嫌で離別した場合は、会いたくない人が多いと思う。	○面会交流支援事業は、面会を行うことの両親間の合意がある場合のみ対象としており、実施する場合でも子供や両親の状況に十分に配慮しながら支援しています。 ○なお、子供の連れ去りや配偶者暴力などの恐れがある場合は対象となりません。

2 就業支援

No.	ページ	御意見	東京都としての見解
5	P27-	○資格取得のための通学について卒業まで補助が出ないことやパソコン講座は学校まで行く必要があるなど制度が使いづらい。 ○資格を取るためには、住む場所や働き場所も確保してもらわないと安心できない。	○資格取得期間中に生活費を支給する「高等職業訓練促進給付金等事業」など引き続き、利用しやすい施策の実施に努めていきます。 ○資格取得支援のほか、就業支援、住居支援などにより、総合的に支援を行っています。
6	P28	高等職業訓練促進給付金事業において、3年目の支援として独自予算を組む自治体が出てきている（沖縄県）。検討課題としたい。	ご意見として承ります。

No.	ページ	御意見	東京都としての見解
7	P29-	在宅就業の機会の確保について。在宅就業は賃金体系が異常に低い職業であり、それを推進するのは、ひとり親の就労収入のアップに全くつながらないのではないか。それに補助金を使うなら、もっと別のことに振り向けて欲しい。	在宅就業は、子育てや自身の体調等により、働き方に制約がある場合などに有効であると考えており、在宅就業を希望するひとり親に対し、受注に繋がるよう支援していきます。
8	P29	高校卒業資格認定試験の受講費用の援助を国が予算化した。実施の事例等を集め、啓発パンフレット等を作成し、資格取得をうながす取り組みを勧めたい。	必要なひとり親家庭が利用できるよう、施策の普及啓発の中で検討していきます。

3 子育て支援・生活の場の整備

3－1 子育て支援体制

No.	ページ	御意見	東京都としての見解
9	P30-	ひとり親家庭ホームヘルプサービスのばらつきがあるとのことですが、委託団体や事業者はきちんと実施しているのでしょうか。委託団体を変える等の検討が必要だと思う。	ホームヘルプサービス事業は、各区市町村が実施主体となっており、必要な家庭が利用できるよう区市町村を支援していきます。
10	P30	保育園に入れず就労できない母子家庭を減らす努力が必要である。	必要なひとり親家庭が保育を受けられるよう、多様な保育サービスを拡充する区市町村や事業者を支援していきます。
11	P30	ホームヘルプサービスの取組を拡充し、残業などでも対応できるような仕組みづくりが望まれる。	ご意見として承ります。なお、市町村に対しては、小学校低学年以下の児童がいる家庭で、保護者の残業等に対応するサービスを行う自治体を支援しています。

3－2 ひとり親家庭に育つ子供の学習支援の推進

No.	ページ	御意見	東京都としての見解
12	P33	DV被害を受けた子どもたちのエンパワメントプログラムを東京ウィメンズプラザが実施している。これについての拡大が望まれる。	御意見として承ります。

3－3 住居の確保

No.	ページ	御意見	東京都としての見解
13	P35	都営住宅の家賃算定のみなし寡婦控除の適用が望まれる。	御意見として承ります。